

工場設置届出書附属説明書記入注意

- 調査票の記入は複写できるよう、必ず黒字で書き込んでください
- 「※」印の欄は、該当する項を1つ選び○で囲んでください。
- 増設の場合、面積、労働力の記入については、上の欄に変更前、下の欄に変更後の数値を記入してください。
その他の項目については、増設に伴うもの(設備投資総額など)や増設に伴い変更が生じるもののみを記載し、変更がない項目については記載不要です。

1. 工場

- (1) 「会社・工場名」
フリガナはカタカナで固有名詞の部分に付してください。
- (2) 「工場設置地」
番地まで詳しく記入してください。
- (3) 「設備投資総額」
当該工場に投下する設置投資額(土地代、建物及び機械設備分を含む。)の総額を記入してください。
- (4) 「うち用地取得費」
取得価格には、工場用地とするための整地費、埋立費、補償費などの諸費用を含みます。これらの諸費用を含めないいわゆる裸買入の場合又は埋立予定地の購入の場合は、これらの諸費用を推定して用地取得価格に加算してください。
また借地の場合は「0」と記入し、下の「1. ある」を○で囲んでください。

2. 会社全体

- (1) 「本社所在地」
区・町・村まで記入してください。
なお、本社所在地と工場建設地が同じ場合も記入してください。
- (2) 「現地法人設立の場合の親企業の本社所在地」
企業が現地法人を設立して工場を建設する場合には、最も出資比率の高い企業(同率の企業が複数である場合は各々)の本社所在都道府県名(外国企業の場合は国名)を記入してください。
- (3) 「資本金」
当該前年末現在払込みの資本の額を記入してください。
- (4) 「従業者数」
会社全体の従業者数について該当する項を○で囲んでください。なお、従業者数300人の企業は、「3. 100~300人」に該当します。
- (5) 「外資比率」
外資比率について該当する項を○で囲んでください。外資比率が0%の場合は記入しないでください。

3. 日程

- (1) 「用地取得年月」
売買契約成立の年月を記入してください。ただし、公有水面の埋立の場合は、その免許を受けた時点をもって売買契約成立の時点とします。
- (2) 「建設工事着手予定年月」、「操業開始予定年月日」
未定の場合は「未定」と記入してください。

4. 面積

- (1) 「敷地面積」
「敷地面積」は企業が購入(借地も含む。)した工業用地面積ですが、生産工程と直結しない施設(鉱山、山林、厚生施設等)の面積が含まれている場合は(明らかに区別できる場合には)、その部分を除いて記入してください(ただし、工場立地法上の緑地、環境施設としているものは除外しないでください)。
- (2) 「予定建築面積」
工場建屋、事務室、倉庫、研究棟等の投影面積の合計を記入してください。
なお、未定の場合は、「未定」と記入してください。

5. 工場の機能

以下の(1)~(5)の定義により、該当する項を○で囲んでください。

- (1) 本社工場・・・自社の製品に係る開発・企画・管理を統括する機能を有するなど本社と密接不可分にある工場をいいます。一社一工場の場合は、当該工場は本社工場とします。
- (2) 製造拠点工場・・・(1)の本社工場以外で、自社の他工場を含め、自社の製品の製造を行う中心的工場をいいます。なお、全工場の中で製造品出荷額又は工場規模が最大のものは必ず製造拠点としてください。
- (3) 分工場(一貫型)・・・(1)、(2)の工場以外で、一貫工程の製造を行うことにより、(2)の製造拠点工場の製造を部分的に分担する工場をいいます。
- (4) 分工場(部分型)・・・(1)、(2)の工場以外で、(2)の製造拠点工場の製品工程の一部を分担する形で製造を行う工場をいいます。
- (5) 新規事業工場・・・新製品の開発又は新規事業分野開拓のために新たに設置する工場をいいます。工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の有無については、以下の基準で記入してください(複数回答)
基礎研究： 特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。
応用研究： 基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。
開発研究： 基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

なお、研究所の場合は、「工場の予定機能」の欄は記入する必要はなく、「工場施設内に研究所を付設する予定の有無」の欄に、1. (基礎研究)、2. (応用研究)、3. (開発研究)のいずれかを○で囲んでください(複数回答)

6. 地目

用地を購入した際の主な地目について該当する項を○で囲んでください。
地目別区分の「埋立地」(予定地を含む。)とは、公有、私有を問わず、河川、海、沼、湖等を埋め立てる場合をいいます。
なお、造成工業団地等に立地した場合は、その前の状態の地目が何であったかで判断してください。

7. 立地地点、工場移転等

以下(1)~(5)の定義により、各々について該当する項を○で囲んでください。
なお、「工業団地内である」と答えた工場又は事業所は、その工業団地の名称を記載してください。

- (1) 「新設」、「増設」
増設とは、自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が用地を取得した場合をいい、それ以外を新設とします。
- (2) 「内陸」、「準臨海」、「臨海」
ア、臨海・・・岸壁(物揚場を含む。)に接する用地又はこれと一体になっている用地をいいます。
イ、準臨海・・・海岸に接する用地(上記ア. に該当するものを除く。)又はこれと一体になっている用地をいいます。
ウ、内陸・・・上記ア. イ. 以外の用地をいいます。
- (3) 「工業団地」
地方公共団体、公団、事業団、地方開発公社、第三セクター、民間ディベロッパー、立地予定企業の組合等により2以上の工場の立地を想定して先行的かつ、計画的に土地を取得し、造成するいわゆる、先行造成型工業団地をいいます。
- (4) 「全面移転」、「一部移転」、「移転でない」
移転とは、自社の既存の工場(以下、「旧工場」という。)の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合をいいます。
- (5) 「旧工場移転分の敷地面積」、「旧工場移転分の建築面積」
一部移転の場合には、旧工場における減少分(廃止分)を記入してください。
- (6) 「移転の場合の旧工場跡地の処分予定用途」
処分の形態の中の「5. 自社で利用」以外の場合はわかる範囲で、売却・賃貸又は返還先の主要な処分予定用途について、該当する項を○で囲んでください。

8. 立地地点からの距離

立地地点からの最寄高速道路I.C(インターチェンジ)、港湾ふ頭、空港、新幹線駅までの道路沿いの距離を、百m未満を四捨五入して「百m」まで記入してください。
ただし、最寄りのものが通常利用しえない場合は、実際に利用するものまでの距離を記入してください。
なお、隣接の場合は「0」と記入してください。(したがって50m未満は隣接として取扱います。)また、最寄りのものがない場合には「-」と記入してください。

9. 立地地点選定理由

工場新設の場合のみ「立地地点選定理由」の、主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。
「6. 流通業・対事業所サービス業への近接性」とは、梱包業、道路貨物運送業、卸売業、情報サービス業、装置等のメンテナンス業への近接性をいいます。
「16. 周辺環境からの制約が少ない」とは、周辺に住宅地等がなく、騒音問題対策等の周辺からの制約が少ないことをいいます。

海外立地と比較しての国内立地選定理由

工場新設の場合で、海外立地検討を行った事業者のみ、それぞれの項目の中から主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。

海外立地検討の有無については、検討有の場合は、検討した主要な地域を3つ以内選び○で囲み、その中で最も重視した地域を◎で囲んでください。

地域分類のうち、東南アジアについては以下のとおりです。

東南アジア:ミャンマー、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ラオス、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、東ティモール
対事業所サービス業とは、情報サービス業、装置等のメンテナンス業をいいます。

11. 労働力

(1) 「立地工場の予定従業者数」

当該立地工場のみ予定従業員数を記入してください。また、増設の場合は、それに伴う増員分だけを記載してください。
なお、研究所の場合は、「従業員数」を「研究職員数」と読み替えて記入してください。

(2) 「うち地場雇用者数」

自宅から通勤可能な区域からの予定雇用者数を記入してください。

12. 都市計画区分、用途地域

都市計画法の区域区分および用途地域について、当該立地工場用地が該当する項目を選び○で囲んでください。

13. 大気汚染物質排出状況

「発生施設」……(1)大気汚染防止法該当施設 「硫黄酸化物」「ばいじん」「有害物質」については同法施行令別表第1に掲げる施設。
「粉じん」については同法施行令別表第2に掲げる施設
(2)環境の保全と創造に関する条例 「硫黄酸化物」「ばいじん」については同条例施行規則(以下「規則」という)別表第3の1に掲げる施設。「有害物質」については規則別表第3の2に掲げる施設。
「粉じん」については規則別表第1及び第4に掲げる施設

14. 汚水等の処理法

「発生施設」…規則別表第5に掲げる施設

15. 排水の汚染状況及び量

排水口別に記入してください。

16. 騒音・振動

「発生装置(機械)」……(1)騒音施設又は騒音規制法施行令別表第1及び規則別表第6に掲げる施設
(2)振動施設又は振動規制法施行令別表第1及び規則別表第7に掲げる施設

17. 悪臭

悪臭防止法施行令で定める特定悪臭物質のほか、すべての悪臭原因物について記入してください。

18. 廃棄物関係

(1) 「18- (1)概要」は、できるだけ詳細に記入してください。

(2) 「18- (2)処理体制」

(イ)「廃棄物名」…下記の種類から記入してください。

燃えがら、汚でい、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、紙くず(パルプ、紙又は紙加工品製造業、出版業等に限る)、木くず(木材、木製品製造業等に限る)、繊維くず(繊維工場に限る)、動植物性残(食料品製造業、医薬品製造業及び香料製造業に限る)、ゴムくず、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず、鋳さい、建設廃材、動物のふん尿、動物の死体、ばいじん及びこれらの廃棄物を処分するために処理したもの。

(ロ)「重金属類等」…「18- (1)概要」の「使用重金属類等名」の種類の番号によって選択、番号に○をつけ記入してください。

19. 用水

「主たる水源」…該当する項を○で囲んでください。

なお、「表流水」「伏流水」の場合は河川名を、工業用水道の場合には工業用水道名を水源名の欄に記入してください。番号欄にはその水源の用途番号を記入してください。

20. 用途水

番号欄にはその用途水の排水路番号を記入してください。

21. 排水

「水域名」……河川又は海域の名称を記入してください。

22. 生産工程図(環境関係)

できるだけ詳細に記入してください。

23. 事業計画説明書

会社全体の内容と当該工場の建設計画・従業員配置計画について記入してください。

工場設置届出書附属説明書



※印の欄は、該当する項を1つ選び○で囲んでください。

1. 工場

フリガナ		氏名		設備投資総額	うち用地取得費										
会社・工場名		記入ご担当者		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
工場建設地	都 道 市 区 番 号 府 県 区 町 丁目 番地	所属 部署名	部	課											
		電話	() 局 番												
※用地取得が借地で 1. ある 2. ない															

2. 会社全体

本社所在地	都 道 市 区 府 県 区 町 村	資本金	従業員数※		外資比率※
現地法人設立の場合の親企業の本社所在地(国又は都道府県)	国又は都道府県	千億 百億 十億 億 千万 百万円	1. 1～49人 2. 50～99人 3. 100～300人 4. 301～499人	5. 500～999人 6. 1000～4999人 7. 5000人～	1. 50%未満 2. 50%以上

3. 日程

用地取得年月	平成 年 月
建設工事着工年月	平成 年 月
操作開始年月	平成 年 月

4. 面積㎡

敷地面積	千万 百万 十万 万 千 百 十 一
建築面積(予定)	

5. 工場の機能

※工場の予定機能	工場の敷地内に研究開発機能を付設する予定の有無
1. 本社工場 2. 製造拠点工場 3. 分工場(一貫型) 4. 分工場(部分型) 5. 新規事業工場	6. その他 (複数回答) 1. 有(基礎研究) 2. 有(応用研究) 3. 有(開発研究) 4. 無

6. 地目

主な地目※	1. 田 2. 畑 3. 宅地	4. 山林 5. 原野 6. 埋立地	7. 工場跡地 8. その他
-------	-----------------------	--------------------------	-------------------

7. 立地地点・工場移転等

※ 1. 新設 2. 増設	※ 1. 内陸 2. 準臨海 3. 臨海	※工業団地内で 工業団地名	1. 有 2. ない
※ 1. 全面移転 2. 一部移転 3. 移転でない 4. 有無	移転の場合の旧工場所在地	都 道 市 区 番 号 府 県 区 町 丁目 番地	
	旧工場移転分の敷地面積(㎡)	旧工場移転分の建築面積(㎡)	
	千万 百万 十万 万 千 百 十 一	千万 百万 十万 万 千 百 十 一	

移転の場合の旧工場跡地の処分の予定	処分の形態※	処分の予定用途※
1. 売却(公的機関) 2. 売却(民間) 3. 賃貸(公的機関) 4. 賃貸(民間) 5. 自社で利用 6. 地主へ返還 7. 未定	1. 工場 2. 集合住宅 3. 一戸建て住宅 4. 商業施設 5. 事務所 6. 緑地 7. 研究所 8. レクリエーション施設 9. その他 10. 未定	

8. 立地地点からの距離(百m)

	万	千	百
高速道路I.C			
空港			
港湾ふ頭			
新幹線駅			

9. 立地地点選定理由

(新設のみ。主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。()内は具体的に記入してください。)

立地地点選定理由	
1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 人材、労働力の確保 5. 本社、他の自社工場への近接性 6. 流通業・対事業所サービス業への近接性 7. 国・自治体の助成 8. 地方自治体の誠意・積極性・迅速性 9. 経営者等の個人的つながり 10. 他企業との共同立地 11. 工業団地である	12. 地価 13. 工業用水の確保 14. 高速道路を利用できる 15. 空港・港湾・鉄道等を利用できる 16. 周辺環境からの制約が少ない 17. 学術研究機関の充実(産学共同等) 18. その他

海外立地と比較しての国内立地選定理由

(新設のみ。主な選定理由を3つ以内選び○で囲み、その中で最も重要な理由を◎で囲んでください。)

海外立地検討の有無(検討有の場合、検討地域を選択)	海外立地の検討を行った理由(海外立地検討有のみ)	海外立地と比較しての国内立地選定理由(海外立地検討有のみ)
1. 北米 2. 中南米 3. 中国(香港含む) 4. 韓国・台湾 5. 東南アジア 6. その他アジア(中東含む) 7. ヨーロッパ・ロシア 8. オセアニア 9. アフリカ 10. 検討無	1. 原材料等の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 労働力の確保 5. 用地入手の安易さ 6. 為替問題への対応 7. 当該国の通商問題(当該国が輸入規制を行っている等) 8. その他	1. 原材料の入手の便 2. 市場への近接性 3. 関連企業への近接性 4. 良質な労働力の確保 5. 国・県・市・町の助成・協力 6. 対事業所サービス業の充実 7. 産業基盤が整備されている 8. 学術研究機関の充実(産学共同等) 9. 流通機構が整備されている 10. 政情・治安の安定 11. 知的財産権への保護への配慮 12. その他

10. 主要原材料・製品名(必ず記入してください)

主要原材料名	主要原材料名・製品名
製品名	

11. 労働力(人)(不明な場合は「不明」と記入)

立地工場の予定従業員数	万	千	百	十	一
うち地場雇用者数					

12. 都市計画区分、用途地域

都市計画法の区域区分※	都市計画法の用途地域※
1. 市街化区域 2. 市街化調整区域 3. 非線引都市計画区域 4. 準都市計画区域 5. 都市計画無	1. 工専 2. 工業 3. 準工 4. 住居系 5. 商業系 6. 無指定

13. 大気汚染物質排出状況(硫黄酸化物等)

発生施設			
規模	電熱面積 (m ²)		
	バーナー燃料の燃焼能力 (t/H) (Nm ³ /H) (L/H)		
	原料の処理能力 (t/H)		
	火格子面積 (m ²)		
	変圧器の定格要領 (kVA)		
	燃焼能力 (kg / H)		
	燃焼室の容積		
使用する燃料の種類			
排出ガス量 (Nm ³ / H)			
排出濃度	いおう酸化物 (ppm)	処理前	
		処理後	
	ばいじん (g/Nm ³)	処理前	
		処理後	
	窒素酸化物 (ppm)	処理前	
		処理後	
その他の有害物質 (g/Nm ³)	処理前		
	処理後		
粉じん (g/Nm ³)	処理前		
	処理後		
処理施設	種類		
	効 率		

16. 騒音・振動

発生施設 (機 械)			
規 模 (能 力)			
数 量 (台 数)			
運 転 時 間 (H / 日)			
レベル	騒 音 (dB(A))	機側レベル	
		敷地境界レベル	
	振 動 (dB)	機側レベル	
		敷地境界レベル	
対 策			

14. 汚水等の処理の方法

発生施設			
能 力			
処 理 方 法			
項目	区分	処理前	
		通常	最大
処理水量 (m ³ /日)			
PH			
BOD(mg/ℓ)			
COD(mg/ℓ)			
SS(mg/ℓ)			

15. 排出水の汚染状況及び量

項目	排水口	通常		最大	
		通常	最大	通常	最大
排水量(m ³ /日)					
PH					
BOD(mg/ℓ)					
COD(mg/ℓ)					
SS(mg/ℓ)					

17. 悪臭

発生施設			
発生原因	種 別		
	主 な 物 質 名		
	排 出 濃 度 (量)		
	排 出 ガ ス 量 (m ³ / 分)		
発 生 時 間 (時)			
対 策			
(処 理 方 法 処 理 効 率 等)			

18. 廃棄物関係

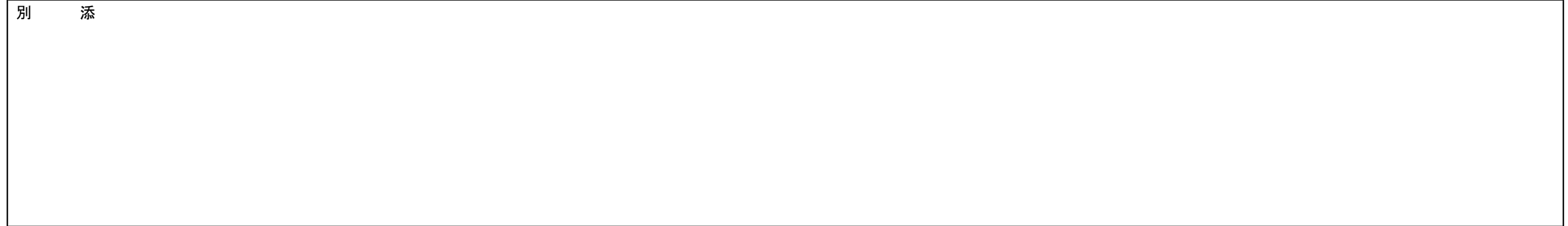
18. -(1) 概要

産業廃棄物処理にあたっての事業者としての基本方針							
産業廃棄物管理組織							
重金属類等	重金属類を使用 ※ 1.する 2.しない	使用重金属類名(「1.する」に○をつけた場合のみ記入してください。)※ 1.水銀及びその化合物 2.カドミウム及びその化合物 3.鉛及びその化合物 4.クロム及びその化合物 5.ひ素及びその化合物 6.マンガン及びその化合物 7.銅及びその化合物 8.亜鉛及びその化合物 9.有機リン化合物 10.シアン化合物 11.ポリ塩化ビフェニール(P. C. B)					
	使用原材料名						
	使用量 (g / 年)						
	使用目的						

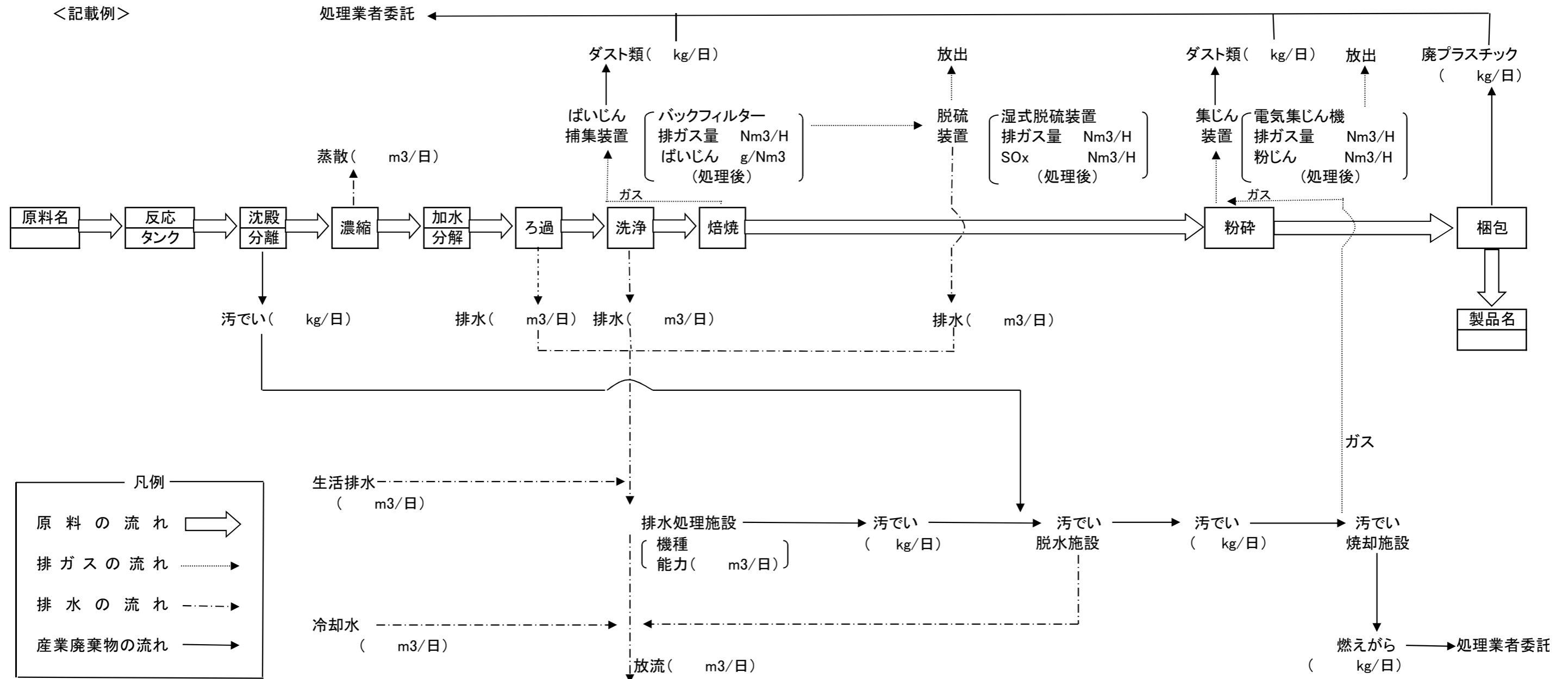
18. -(2) 処理体制 (自社で中間処理する廃棄物は中間処理後の廃棄物について記入してください。)

廃棄物名								
排出源又は発生工程								
発生量 (t / 月) 又は (m ³ / 月)								
含水率 (%)								
主成分								
重金属類等	1有 2.無 ※ 種類 ※ (20-(1)「使用重金属類等名」の番号を記入)	含有量(ppm)	1.有 2.無	ppm	1.有 2.無	ppm	1.有 2.無	ppm
		溶出量(mg/l)	1.2.3.4.5.6. 7.8.9.10.11.	mg/l	1.2.3.4.5.6. 7.8.9.10.11	mg/l	1.2.3.4.5.6. 7.8.9.10.11	mg/l
油分 (%)								
保管	保管場所							
	保管容器又は施設の概要							
収集・運搬	方法							
	収集・運搬者 (委託の場合は業者名、許可年月日又は市町名を記入してください)							
最終処分	最終処分者							
		(委託の場合は業者名、許可年月日を記入してください)						
	埋立処分	処分場の所在地						
		処分場の面積 (m ²)						
		処分場の容量 (m ³)						
		かこいの有無 ※	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	
		表示の有無 ※	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	
		しゃ断構造の有無 ※	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	
		集排水処理施設の有無 ※	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	1.有 2.無	
海処 洋投 入分	積出し港の所在地							
	投入海域							
備考								

22. 生産工程図(環境関係)



<記載例>



23. 事業計画説明書

会 社 名	所 在 地	
設 立 年 月 日	外資系企業の場合のみ記入	
	外国側の株主の状況(企業名)	外資母国籍
業 種	主 要 製 品	
取 引 銀 行	主な販売先	主な仕入れ先

建設計画・従業員配置計画(計画が具体化している場合は記入してください。)

期 別	工 期	操 業 年 月	敷 地 面 積 (㎡)	建 築 面 積 (㎡)	予 定 従 業 員 数									
					常 用 雇 用 者			非 常 用 雇 用 者			計			
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第 1 期	年 月 ~ 年 月	年 月												
第 2 期	年 月 ~ 年 月	年 月												
第 3 期	年 月 ~ 年 月	年 月												
第 4 期	年 月 ~ 年 月	年 月												
計														

特 記 事 項